



## 2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月13日

上場会社名 兵機海運株式会社

上場取引所 東

コード番号 9362 URL <http://www.hyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大東 洋治

問合せ先責任者 (役職名) 財務部次長 (氏名) 土井 正和

TEL 078-940-2351

四半期報告書提出予定日 2023年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,437	24.3	734	72.4	798	74.3	568	81.8
2022年3月期第3四半期	11,618	20.3	426	174.8	457	149.4	312	1.4

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 684百万円 (66.1%) 2022年3月期第3四半期 411百万円 (17.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	482.48	
2022年3月期第3四半期	266.85	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	13,027	4,039	31.0	3,421.29
2022年3月期	12,618	3,456	27.4	2,942.72

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 4,039百万円 2022年3月期 3,456百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期				92.00	92.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)				115.00	115.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	8.8	600	22.9	650	24.3	450	25.4	382.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2.(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	1,224,000 株	2022年3月期	1,224,000 株
------------	-------------	----------	-------------

期末自己株式数

2023年3月期3Q	43,413 株	2022年3月期	49,367 株
------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期3Q	1,178,200 株	2022年3月期3Q	1,171,958 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念されながらも行動制限が大幅に緩和されたことにより、経済活動は活性化し、景気は緩やかながらも持ち直しの動きが見られました。一方で、各国の金融政策の変更等に起因する大幅な為替変動や、ウクライナ情勢の長期化等による原材料・エネルギー価格の高騰等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の下、当社グループは「安全・迅速・信頼」をモットーに、総合物流業者として社会的貢献を目的として営業展開を進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの営業状況は以下のとおりであります。

#### ①海運事業

内航事業では、取扱トン数が前年度に比べて伸び悩みましたが（前年同期比5.5%減）、効率的な配船に努めた結果、売上高は5,087百万円（前年同期比2.8%増）と増収になりました。一方で、支払備船料の増額改定、燃料油の高止まりなど運航コストの増加に加えて、管理経費の増加もあり営業利益は191百万円（前年同期比6.1%減）と減益になりました。

外航事業では、建機類の輸送やスポット案件の受注に注力した結果、在来船の運賃相場が高水準で推移したことと為替相場が円安基調で推移したことも相まって好調に推移しました。これらの結果、売上高は2,741百万円（前年同期比154.9%増）と増収になり、営業利益は264百万円（前年同期比444.6%増）と大幅な増益になりました。

#### ②港運・倉庫事業

港運事業では、内食需要に下支えされた食品類や、国内の原材料不足に起因する自動車関連をはじめとする製造用部材の輸入取扱が堅調に推移しました。また、スポット案件の受注に注力したこともあり、売上高は5,355百万円（前年同期比18.9%増）と増収になり、管理経費の圧縮効果もあって営業利益は151百万円（前年同期比28.6%増）と増益になりました。

倉庫事業では、一般貨物の取扱いが減少したものの、危険物の取扱いに特化した営業活動を展開した結果、神戸及び姫路地区の危険物倉庫が順調に稼働しました。なお、2022年11月には兵庫埠頭物流センターにおいて、危険物倉庫を1棟増設しました。また、前期末に兵庫埠頭物流センターの敷地を取得したこと等による原価の圧縮効果もあって利益率を大きく向上させました。これらの結果、売上高は1,253百万円（前年同期比14.9%増）と増収になり、営業利益は128百万円（前年同期比126.7%増）と増益になりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高14,437百万円（前年同期比24.3%増）、営業利益734百万円（前年同期比72.4%増）、経常利益798百万円（前年同期比74.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は568百万円（前年同期比81.8%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は13,027百万円となり、前連結会計年度末と比較して408百万円増加いたしました。

流動資産は4,124百万円となり、前連結会計年度末と比較して201百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の増加125百万円、前払費用の増加103百万円等に対して、現金及び預金の減少31百万円等によるものであります。固定資産は8,902百万円となり、前連結会計年度末と比較して207百万円増加いたしました。これは主に、危険物倉庫の増設による有形固定資産の増加260百万円、投資有価証券の時価の上昇等による増加141百万円等に対して、固定資産の売却による減少25百万円、減価償却による減少278百万円等によるものであります。

### （負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は8,987百万円となり、前連結会計年度末と比較して173百万円減少いたしました。

流動負債は4,524百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少41百万円、その他に含まれる未払金の減少22百万円等に対して、未払法人税等の増加16百万円等によるものであります。固定負債は4,462百万円となり、前連結会計年度末と比較して126百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少188百万円等に対して、その他に含まれる繰延税金負債の増加51百万円等によるものであります。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,039百万円となり、前連結会計年度末と比較して582百万円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上568百万円、その他有価証券評価差額金の増加91百万円等に対して、配当金の支払による減少108百万円等によるものであります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は31.0%となり、前連結会計年度末と比較して3.6ポイントの上昇となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想に関する事項については、当第3四半期連結累計期間の業績において、各利益項目が、2022年11月11日に公表いたしました「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」に記載の数値を上回る進捗となっておりますが、ウクライナ情勢や原材料・エネルギー価格の高騰、新型コロナウイルス感染症の再拡大など、依然として先行きは不透明なことから、現時点において、公表しております業績予想に変更はございません。

なお、今後業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,964	1,933
受取手形、売掛金及び契約資産	1,717	1,842
原材料及び貯蔵品	35	39
前払費用	62	165
その他	143	144
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	3,922	4,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び建物付属設備	6,091	6,343
減価償却累計額	△2,835	△2,982
建物及び建物付属設備（純額）	3,255	3,360
船舶	1,885	952
減価償却累計額	△1,110	△263
船舶（純額）	774	688
土地	2,566	2,566
その他	1,013	1,061
減価償却累計額	△603	△616
その他（純額）	410	445
有形固定資産合計	7,006	7,060
無形固定資産		
その他	83	91
無形固定資産合計	83	91
投資その他の資産		
投資有価証券	1,523	1,665
その他	92	95
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	1,606	1,750
固定資産合計	8,695	8,902
資産合計	12,618	13,027

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,201	1,159
短期借入金	2,949	2,951
未払法人税等	148	164
賞与引当金	3	0
その他	269	247
流動負債合計	4,571	4,524
固定負債		
長期借入金	3,946	3,757
船舶修繕引当金	24	36
退職給付に係る負債	445	449
その他	172	218
固定負債合計	4,589	4,462
負債合計	9,161	8,987
純資産の部		
株主資本		
資本金	612	612
資本剰余金	33	33
利益剰余金	2,345	2,799
自己株式	△104	△91
株主資本合計	2,887	3,353
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	577	669
繰延ヘッジ損益	△8	15
その他の包括利益累計額合計	569	685
純資産合計	3,456	4,039
負債純資産合計	12,618	13,027

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	11,618	14,437
売上原価	9,889	12,299
売上総利益	1,729	2,137
販売費及び一般管理費	1,302	1,402
営業利益	426	734
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	52
持分法による投資利益	3	10
その他	29	35
営業外収益合計	62	98
営業外費用		
支払利息	27	28
その他	3	6
営業外費用合計	31	35
経常利益	457	798
特別利益		
固定資産売却益	—	16
特別利益合計	—	16
特別損失		
訴訟関連損失	8	—
特別損失合計	8	—
税金等調整前四半期純利益	449	814
法人税等	136	245
四半期純利益	312	568
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	312	568



## （四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）
四半期純利益	312	568
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	90
繰延ヘッジ損益	0	24
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	99	115
四半期包括利益	411	684
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	411	684
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。